（前のページより続き）

○政党交付金を返還すべき政党の名称及び当該政党に対して返還すべき政党交付金の額を公表する件（同四五四）　四
○スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件（外務五三〇）　四
○関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件（財務四一九）　四
○中小企業団体の組織に関する法律施行規則第六十五条第三号及び第五号の規定に基づき、主務大臣が指定する社債等の一部を改正する告示（財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通三）　四
○厚生年金保険法第八十五条の二に規定する責任準備金に相当する額の算出方法に関する特例の一部を改正する件（厚生労働四二八）　四
○厚生年金保険法附則第三十六条第一項各号に規定する厚生労働大臣が定める利率の一部を改正する件（同四二九）　四
○健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件（同四三〇）　四
○労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件（同四三一）　四
○厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置の一部を改正する件（同四三二）　四
○農業協同組合法施行規程及び水産業協同組合法施行規程の一部を改正する件（農林水産二三〇四）　四
○商品先物取引法施行規則第三十八条第十三項及び第九十九条第一項各号の規定に基づき、商品先物取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件の一部を改正する告示（農林水産・経済産業六）　四
○中小企業信用保険法第二条第四項第五号の規定に基づき業種を指定する件（経済産業二七九）　四
○中小企業信用保険法第二条第四項第七号の規定に基づき金融取引の調整を指定する件（同二八〇）　四
○商店街振興組合法施行規則第六十七条第三号及び第六号の規定に基づき経済産業大臣が指定する社債等の一部を改正する件（同二八一）　四
○水防法第十条第二項の洪水予報を行う河川を指定する件（国土交通一五四二）　四
○水防法第十六条第一項の水防警報を行う河川等を指定する件（同一五四三）　四
○平成二十一年国土交通省告示第九百七号の一部を改正する件（同一五四四）　四
○建設業法第二十七条の三十一第二項の電子計算機及び経営状況分析に必要なプログラムの内容等を定める件の一部を改正する告示（同一五四五）　四
○経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求の時期及び方法等を定めた件の一部を改正する告示（同一五四六）　四
○高速自動車国道に関する件（同一五四七～一五五〇）　四
○平成二十三年に標準地の価格の公示をする公示区域を定める件（同一五五一）　四
○道路に関する件（東北地方整備局一九〇、一九一）　四
○道路に関する件（関東地方整備局四二五～四二九）　四
○道路に関する件（中国地方整備局一八九、一九〇）　四
○道路に関する件（九州地方整備局一五三、一五四）　四
○高速自動車国道に関する件（同一五五）　四
○道路に関する件（北海道開発局一六三、一六四）　四
○高速自動車国道に関する件（同一六五）　四

〔官庁報告〕

官庁事項
近畿地方整備局公示（近畿地方整備局）　四
財　政
今後目指すべき地方税財政の方向と平成二十三年度の地方税財政対策についての意見（総務省）　四

〔資　料〕

国庫歳入歳出状況（平成二十二年度平成二十二年十月分）（財務省）　四

〔公　告〕

諸事項　四
官庁
特恵関税、税理士懲戒処分、基本測量関係事項関係　四
裁判所
破産、免責、再生関係　四
特殊法人等
独立行政法人統計センター、独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定平成二十二事業年度上半期決算、独立行政法人国立科学博物館第九期事業年度財務諸表、独立行政法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、高速道路の料金の額及び徴収期間の変更（首都高速道路株式会社・阪神高速道路株式会社）、中日本高速道路株式会社高速道路工事区間変更、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、型式住宅部分等製造者の認証、日本弁護士連合会懲戒の処分・弁護士名簿登録・登録換え・登録取消し・氏名変更・職務上の氏名の使用・記章紛失・外国法事務弁護士名簿登録・登録換え・登録取消し・職務上の氏名の使用関係　四
地方公共団体
公債抽せん（東京都区）、教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　四
会社その他
会社決算公告　四